

## 特集 環境

# 「環境価値の向上をめざして」 ～情報・通信部門の取り組み～

世界で深刻化する環境課題の動向と、自社の経営方針を踏まえ、日立は「環境ビジョン」と環境長期目標「日立環境イノベーション2050」を策定しています。情報・通信部門では、環境価値の高いサービス・ソリューションをお客さまへ提供することで、バリューチェーンを通じた環境負荷低減への貢献や、ファクトリー・オフィスでは自社事業であるIoTを活用し省エネルギー化へ取り組むなど、事業を通じた環境価値の向上をめざしています。本特集では、情報・通信部門における環境への取り組みをご紹介します。

### 環境長期目標「日立環境イノベーション2050」



気候変動、資源の枯渇、生態系の破壊など、さまざまな環境課題が深刻化するなか、企業の環境負荷軽減への要請や期待はますます高まり、企業の果たすべき責任も大きくなってきています。

2015年に国連で採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」の中核をなす「持続可能な開発目標(SDGs)」でも「目標13:気候変動に具体的な対策を」などに環境課題についての目標が設定されています。

日立は「環境ビジョン」のもと、持続可能な社会を構成する「低炭素社会」「高度循環社会」「自然共生社会」を実現していくために、環境長期目標「日立環境イノベーション

2050」を策定し、情報・通信部門においても、その達成に向けた活動を着実に進めています。

### 環境ビジョン

日立は、ステークホルダーとの協創による社会イノベーション事業を通じて、環境課題を解決し、生活の質の向上と持続可能な社会の両立を実現する。

日立が環境経営でめざす姿

**低炭素社会**  
気候変動の緩和・適応

**高度循環社会**  
省資源・再資源化

**自然共生社会**  
生態系の保全

---

### 環境長期目標

2050年・2030年を見据えた日立の決意

## 日立環境イノベーション2050

**低炭素社会**  
をめざすために

バリューチェーンを通じてCO<sub>2</sub>排出量

2050年度  
**80%**削減

2030年度  
**50%**削減  
(2010年度比)

**高度循環社会**  
をめざすために

お客さまや社会とともに

**水・資源循環型社会を構築**

水・資源利用効率  
2050年度  
**50%**改善  
(日立グループ内 2010年度比)

**自然共生社会**  
をめざすために

自然資本へのインパクト

**最小化**

---

### 環境行動計画

環境長期目標を実現するために、3年ごとに環境活動項目と目標を設定

環境ビジョン/日立環境イノベーション2050の概要



## 低炭素社会への貢献 「製品・サービスの取り組み」

### 低炭素社会に貢献する製品・サービス

日立では、ストレージ、ATMなどのハードウェア製品やソフトウェア、サービス・ソリューションについて、製品・サービスのライフサイクルにおける環境負荷を算定し、見える化を推進しています。例えば、日立のストレージ製品は、各製品モデルで大容量HDDを採用してエネルギー消費効率を向上させ、製品のライフサイクル全体における記憶容量あたりのCO<sub>2</sub>排出量を削減しています。また、お客さまがソフトウェア、サービス・ソリューションを導入することによるCO<sub>2</sub>排出量の削減効果を、SI-LCAという手法で明確に「見える化」しています<sup>※1</sup>。

※1 SI-LCA (System Integration-Life Cycle Assessment) は2006年3月に日本環境効率フォーラム (現・LCA日本フォーラム) が発行した「平成17年度 情報通信技術 (ICT) の環境効率評価ガイドライン」に準拠しています

### CFP<sup>®</sup>への取り組み

日立では2009年から2011年まで、経済産業省および関連省庁が推進するCFP<sup>※2</sup>制度試行事業<sup>※3</sup>に参加し、2011年12月、国内で初めてサーバ、ストレージ、ネットワークスイッチといったIT機器でCFP宣言認定製品に登録されました。製品の機能あたりのライフサイクルCO<sub>2</sub>排出量を従来機種と比較し、CO<sub>2</sub>削減率としてCFPマークへの表示を実現しました。

※2 CFP (Carbon Footprint of Products) : ライフサイクル全体を通して排出されるCO<sub>2</sub>を簡易な方法で分かりやすく表示する仕組み

※3 2012年4月より (一社) 産業環境管理協会 [現・(一社) サステナブル経営推進機構] によるCFPコミュニケーションプログラムとして新たに運用が開始されました



Hitachi Virtual Storage Platform  
G1500

Hitachi Virtual Storage Platform G1500は、CO<sub>2</sub>の見える化 CFP (カーボンフットプリント) 検証に合格し、CFP宣言認定を取得した製品です (登録番号: CR-CI05-17010、<http://www.cfp-japan.jp>)。



## 低炭素社会への貢献 「事業活動における取り組み」

日立の工場やオフィスでは、環境に配慮した取り組みを推進しており、その取り組みの目標を達成した事業所を「エコファクトリー&オフィスセレクト」に認定しています。エコファクトリーセレクトの大みか事業所では、太陽光パネル (容量940kW) を設置し再生可能エネルギーを活用。スマートメーター (約900か所) やRFIDなどIoTを活用した省エネルギー化を推進しています。エコオフィスセレクトの横浜事業所は、太陽光パネル (500kW) やLED照明の採用により、ビル全体の使用電力を削減しています。また、温度・湿度センサーなどによる室内環境のモニタリングと分析を実施し、快適性と省エネルギーを両立しています。



エコファクトリーセレクト認定 大みか事業所



エコオフィスセレクト認定 横浜事業所



鉄道コンテナに積載されたATMの出荷

### ■ 輸送エネルギーの削減

日立は、事業所でのエネルギー削減とともに輸送エネルギーの削減にも努めています。日立オムロンターミナルソリューションズは、ATM（現金自動取引装置）の輸送におけるモーダルシフトで、エコレールマーク取り組み企業として認定<sup>※4</sup>を取得しています。

※4 エコレールマーク認定企業：500km以上の陸上貨物輸送のうち鉄道利用が15%以上または、数量で年間15,000トン以上または、数量×距離で年間1,500万トンキロ以上の輸送に鉄道を利用している企業



資源循環の推進  
「製品回収による貢献」

情報・通信部門では、使用済みのIT製品を回収し、資源として再利用することで資源循環型社会の構築に貢献しています。回収した機器は、情報漏えい防止の管理を徹底し、確実に機能破壊を実施した後に再資源化を行っています。



生態系の保全  
「環境貢献活動」

情報・通信部門の各事業部では、さまざまな環境・地域



工場敷地内植樹エリア



観察されたオオカバマダラ

貢献活動を行っています。

例えば米国オクラホマ州にある日立コンピュータープロダクツ（アメリカ）は、1986年から工場の敷地内で植樹活動を行っています。社内有志の環境ボランティアが中心となって果樹苗木400本を植樹し、これまでに植樹した面積は約15エーカー（約60,000㎡）となりました。

植樹エリアの近くには野生の花々も繁殖しており、<sup>ちょう</sup>蝶や蜂など送粉者のための生息地となっています。

### ■ 環境マネジメント体制の概要

情報・通信部門では、これらの環境活動を国際規格ISO14001に基づく環境マネジメントシステムに落とし込むことで、自社の事業活動や製品・サービスのライフサイクル全般における環境パフォーマンス向上に努めるとともに、環境ガバナンスと順法管理の強化にも積極的に取り組んでいます。

日立は「優れた自主技術・製品の開発を通じて、社会に貢献する」という企業理念のもと、社会課題として重要な環境課題の解決に、事業を通じて貢献していきます。

お問い合わせ先・情報提供サイト

(株)日立製作所 システム&サービスビジネス統括本部 環境推進本部  
<https://www.hitachi.co.jp/it-env>

